

# 全体シンポジウム

## 地域共生社会への進展 ～住民主体で大ジャンプ～

- 【パネリスト】 宮本 太郎氏 中央大学法学部教授  
広井 良典氏 京都大学人と社会の未来研究院教授  
勝部 麗子氏 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会事務局長  
高橋 由和氏 特定非営利活動法人きらりよしまネットワーク事務局長
- 【進行役】 堀田 力 公益財団法人さわやか福祉財団会長

**堀田力** 日本中をいきがいと助け合いのあるいきいきとした社会にしていきたい。誰一人残らず元気に暮らせる日本にしていきたい。そういう熱い思いを持った、全国で3000人を超える皆様方がこのサミットに参加していただいております。

このサミットは、大阪、神奈川、東京で、ホップ・ステップ・ジャンプと進んできました。大阪

サミットでホップとして「地域共生の道をみんなで進もう」という問題提起の議論をし、神奈川サミットで「どうつながり、どういう問題をどういふふうに取り組んでいけばいいのか」という進み方をステップとしていろいろ協議いたしました。

そして、最後であります今回の東京サミットでは、行く道は「地域共生への道」しかない、それ



左から、堀田力、宮本太郎氏、広井良典氏、勝部麗子氏、高橋由和氏

をどう進めていくのか、その具体的な道筋までをみんなでしっかり議論して考えて、これからの日本の進み方、社会のつくり方、それぞれの生き方についてのメッセージを、ジャンプの方向として広く訴えていきたいと考えています。

全体シンポジウムでは、基本中の基本である「地域共生社会の持つ意味」をもう一度しっかり

4名の識者の方々のお知恵で探り出していきます。地域共生への道の基本としては、住民の方々がそれぞれにしっかり頑張ってもらえるように、みんなで助け合い、励まし合い、支え合ってやっていくことが大事ではなからうか。そのことを全体シンポジウムでしっかり確認したいと願っています。

## 地域共生社会を前にすすませる ケアが尊重され楽しくなる社会へ

**堀田** まず、地域共生を広い意味でしっかり提唱されて、その道の大切さをずっと説き、いろいろな考え方をリードしてきてくださいました宮本さん（今日はお互いに「さん」でいきたいと思えます）、よろしくお願いします。

**宮本太郎** 今日の私の役回りというのは、これからの議論が地域共生社会というビジョン、その進展につながるように、その枠組みを示すということかなと思っています。

皆さん、「地域共生社会」と聞かれてどのようにイメージされるでしょうか。「抵抗感のない言葉だけれども、ぼんやりしているなあ」と思われる方が多いと思います。実際、地域での取り組みに関わっていらっしゃる方は、地域包括ケアシステムもずいぶんややこしい仕組みだったけれども、さらに子どもや障がい、困窮の分野と一体になってくると言うと、非常に複雑でどうなってしまうのだろうかと思われている方も少なくないのではないかなと思います。

今なぜ地域共生社会なのかということを考えていきたいと思えます。まず、お馴染みの肩車社会のイメージから考えていきます。地域共生社会は、実は脱・肩車社会のビジョンではないかなと思います。2040年、高齢世代が3900万人になって、現役世代と高齢世代の比率が1・5対1くらいになっていくということで、肩車社会のイメ



宮本 太郎氏

ージが出てくるわけです。でも、肩車のイメージはどうなのでしょう。おそらくこのサミットに参加しておられる皆さんはいろいろ突っ込みどころがあるのではないかなと思うのです。

やはりポイントは、支え合いのケアで、支える側・支えられる側、担ぐ側・担がれる側がはっきり分かれぬ。そして、ケアの価値が高められて、誰もがそれに参加して、老若男女問わず、支える側・支えられる側問わず、元気人口を増やしていく。これが地域共生社会のビジョンなのだと思います。

コロナ禍の中でケアの価値は見直されていると思います。介護であれ、保育であれ、ケアが縮小することで生活がしっちゃんかめっちゃんかになるということを私たちは体験してきたわけなのです。ケアの価値が見過ごされてしまうことは今に始ま

ったことではないと思います。非常に根深い問題なのではないかなと思います。

おそらく皆さんにもお馴染みのナゾナゾ「朝は4本足、昼は2本足、夜は3本足、この生き物は何か」があります。ギリシャ神話、オイディプス神話の冒頭で、スフィンクスが道行く旅人、基本的に働き盛りの男性たちに問いかけるのです。その男性たちは、4本足でハイハイをしてケアにすがっていた赤ん坊時代を思い出したくもない。それから3本足になってケアに依拠する老年時代を考えたくもないということで、スフィンクスのナゾナゾに答えられないわけです。それで、スフィンクスに食べられてしまう。

前回の神奈川サミットで、元京都大学総長の山極壽一先生が「人間の脳がゴリラよりずっと大きくなったのは、人間の集団が子育てのケアに携わることをきっかけにしてなのだ。そういう意味では、ケアというのは人間にとって極めて基本的な営みなのだ」とおっしゃっていました。それを忘れてしまった旅人、特に成人男性に対するスフィンクスの怒りが爆発したということになるのかなと思います。

もちろん現代では日本を含めて自治体や国がケアサービスを引き受けるようになっているわけですが、それは本当にケアの価値が認められたのか。人間にとっていかにかけがえのないものかということとをみんなで受け止められたのかと言うと、必ずしもそうではないところがあったと思います。要するに家庭で主婦がばらばらにケアに携わっているよりも、自治体や国がまとめて引き受ければ効率的であり、「女性にはもっとケアより大事な仕事を社会でやらしてもらわなければいけないという事情もあるし……」みたいな、そういう形でケアの社会化が進められてきた節はなかったろうかということなのです。

しかし、社会が成熟するにつれて、ケアが人生においていかにかけがえのない営みであるのかということが多くの人の感じるところになってきた

と思います。相談支援であれ、身体的なケアであれ、生活支援であれ、あるいは就労支援であれ、そうしたケアというのは、「あなたが今ここにいること、そのこと自体に価値があるのだ」ということを伝え、さらに可能であるならば、その人たちが自分の価値に気づくことができるようなつながりや場に誘っていくことがケアなのだということが、だんだん了解されてきたということです。

またそうした働きかけを通して、ケアを担う人自身が誰かを元気にできたということで、自分も元気になれる。これがケアの本質なのだろうと思います。

こうしたケアを高める流れを定着させていくことが非常に重要なのだと思います。住民主体の大ジャンプがこのサミットの目標ですけれども、それはケアの価値が高まる、跳ね上がる、そのエネルギーで可能になるのではないかなと思っています。

ケアの価値の高まりを定着させる上で必要なのが、先ほど申し上げた地域共生社会のビジョンであるわけですが、そのためには私たちの暮らしで「ワーク・ライフ・ケアバランス」を実現していくことが非常に大事だろうと思います。

「ワーク・ライフ・バランス」というのは、皆さん聞き慣れているわけです。でも「ケア」ってどこへ行ってしまったのだろうか。ライフというのは休息、睡眠、趣味の時間等なのであって、こことケアを一緒くたにしてしまっているのだろうか。きちっとワークとライフにつなぐ第3の時間として、ケアを確立しなければいけないのではないかと思います。

ケアが全部行政サービスに委ねられてしまっただけではない。スウェーデンは行政サービス中心、官僚的な福祉国家の代表格のように思われていますが、実はワーク・ライフ・ケアバランスを追求してきた国でもあるのです。親を巻き込んでいくことに特徴があるレッジョ・エミリア方式と言われる保育とか、自分の身近な人を介助者に迎える

ことができる障がい者福祉のアシスタンス補償法とか、血のつながりがなくても「自分にとってすごく大切なのだ」という人の介護や看取りのために有給休暇が取れる隣人介護休暇制度であるとか、実は本当に質の高いケアを追求してきた国は住民を巻き込むことに力を入れて来たことを重視したいと思います。

日本でももちろん住民参加型のケアは大きな広がりを見せてきたわけです。その上でケアの価値を抜本的に高めて、地域の活力につないでいくビジョンが地域共生社会であるということです。

地域共生社会というのは3つの点で定義できるのかなと思っています。

1つ目は「各層・世代を超えて、支える側・支えられる側に分かれず、誰もが誰をもケアできる社会」、2つ目は「元気にするケアへの参加が担い手の元気も広げる社会」、つまりお互いが元気になる社会。

その具体的な方法は何かと言うと、3つ目で、ちょっと強引に定式化すると、「つながる・つな

ぐ・場をつくる」取り組みが地域共生社会をつくることになるのではないかなと思います。

まずその人につながる。先ほど申し上げたように、そこであなたの存在そのものに価値があるのだということを伝えるだけではなくて、その人をそのように実感できる場に誘っていくことです。そして誰もが自分の価値を実感できる場を地域につくっていくことだと思います。

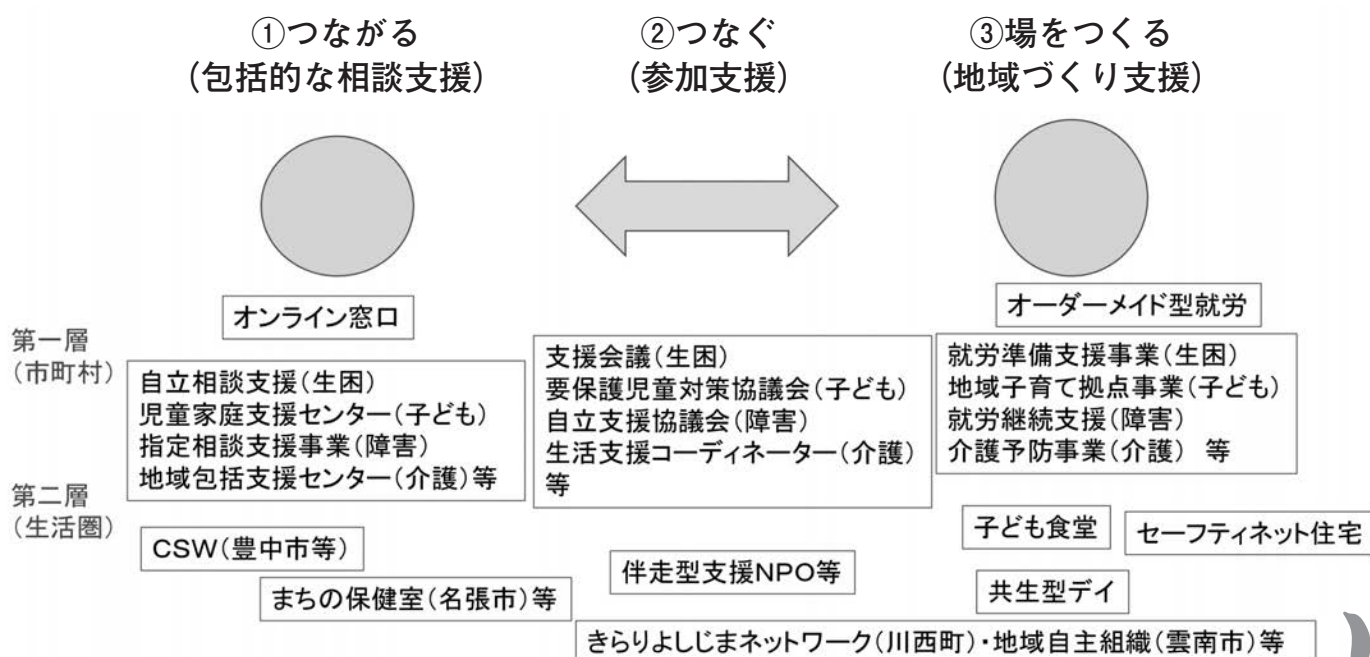
ただ、つながる場は必ずしも誰をも元気にできるわけではなくて、場で元気になることもありますけれども、場で傷つくことも多いのです。そういう意味では「つながり直す、つなぎ直す、良い場をつくっていく」ことも非常に重要だろうと思います。

この「つながる・つなぐ・場をつくる」に何かマニュアルがあるのかと言うと、そうではなくて、実は皆さんの地域に「つながる・つなぐ・場をつくる」ために、行政のツール、民間のツール問わず、様々なツールがあるのだらうと思います。

この図（図1参照）はそれぞれの項目ごとに第

図1

## 12 地域共生社会に決まった設計図はない ただしご当地モデルのための「メニューリスト」は確認できる



1層、第2層、つなげるためのツール、つなぐためのツール、場をつくるためのツールにどんなものがあるのかということを示しています。

まず、「①つながる」ですけれども、すぐに「包括的な相談支援」という言葉が出てくるのかなと思います。ただ、これは自治体に1つのワンストップの窓口があって、そこで皆さんをお待ちすることではありません。いろいろな困難に包括的に対応できる入り口がいっぱいあることが重要だろうと思います。

イメージとしては、第1層のところに自治体の役所の窓口がある。そこでみんなを待ち構えているというのではなくて、第2層、生活圏に様々な入り口がある。この後、勝部麗子さんから豊中市の経験をお話しいただけるとは思いますけれども、私も勝部さんに豊中を案内していただいた時に、そういう窓口があるのかなあと思っていたら、外に引っ張りだされて、道行くコミュニティソーシャルワーカーの人たちにどんどん紹介していただきました。「こんなふうに入り口が地域を行き交っているのだな」ということがよくわかった次第です。

あるいは最近ではオンラインの窓口も広がっていて、内閣官房の孤独・孤立対策担当室が始めたオンラインのチャットボット「あなたはひとりじゃない」を皆さん、ご覧になったことがあるでしょうか。これはいろいろな相談窓口につながっていく仕組みで、メリット・デメリットいろいろだと思いますけれども、これからこうしたつながる手段が広がっていくのだろうと思います。

いずれにせよ、どんな入り口でも、傾聴することがその人の存在そのものが大切だということを伝える第一歩ですけれども、さらにその先に「②つなぐ」ことが重要になってくるだろうと思います。

つなぐためにも、まず人々が場に赴くことを難しくしている医療の問題やコミュニケーションの問題、経済問題。実際、交通費がないという人も

たくさんいるわけでありまして、この辺りをちゃんと慮ることが大事だと思います。つなぐための行政的な手段としてはケース会議みたいなものもありますし、医療の分野では社会的処方。薬の処方箋を出すだけではなくて、本当にみんなを元気にするためには、元気になる場を紹介しなければいけない。場の処方箋を出すということも広がってきています。

あるいは、先ほど申し上げたように、その場が本当にその人を元気にするかどうかわからないということで、滋賀県東近江市の働き・暮らし応援センター「Te k i t o - (テキトー)」では、いったんつないでみて、そこでいろいろなことが起きるわけですが、それはもう折り込み済みで、何か起きたら、その場を主宰している人、当事者、そして支援者が一堂に会してつなぎ直すのか、あるいは場のあり方を変えていくのかということを協議している。こんなつなぎ方も出てきています。

さらに言うならば、「③場をつくる」ということです。元気になる場をつくるって、何かすごく大変な高等技術のように聞こえるかもしれませんが。この後、きらりよしじまネットワークの話があると思いますが、実はそれは意外に身近なところから始まる。地域の困り事を解決していく場をつくっていくことが非常に大事な場づくりになっていくということです。

まず紹介したいのは、秋田県藤里町の経験です。人口3800人の小さな町で、調べてみたら113人の引きこもりがいた。過疎の町でこの数は絶望的だと思ったけれども、マイナス×マイナスでプラスになるのです。町を元気にしていくのは、地元名産の舞茸を使ったキッシュの製造販売で、ここに引きこもっていた若者たちをつないでいくことで、これまで気がつかなかった自分の価値、この町を救うことができる自分の価値に目覚めて自己肯定感を回復していったということです。

それから子ども食堂も広がってきています。実は子ども食堂の利用者のうち高齢者は「むすびえ」

の調査だと63%なのです。子ども食堂というのは、実は高齢者食堂であり、学生食堂であるということがわかってきたということです。

さらにはオーダーメイド型の就労です。引きこもっていた人が引きこもったまま働くIT会社「ウチらめっちゃ細かいんで」。なぜこんな社名かと言うと、この会社で働く人たちの多くはけっこう横暴な上司などに心ない言葉を浴びせられて心が折れてしまい、彼らの細かさ、繊細さのため引きこもりになってしまった。しかし、「何もそんな上司と付き合わないでいいよ、テレワークでいいよ」と、部屋に閉じこもったままホームページの作成ビジネスに従事すると、彼らの細かさ、繊細さが生きて、ディテールがよくできたホームページをつくる会社として評判を得ていくという形を実現しています。

こんなふう到场づくりというのは、地域課題解決型、子ども食堂のような多世代交流型、さらに言うならばオーダーメイド型の就労型、いろいろな取り組みを考えることができるのではないかなと思います。

最後にまとめとして、「この後の討論への関心」を表明させていただきたいと思います。

今日申し上げたことは、ケアの価値が見直されつつあり、「つながる・つなぐ・場をつくる」中で、地域共生社会をつくっていくことについては、「あなたの存在そのものに価値がある」という点を伝えていくことが大事だろう、ということです。

豊中市や川西町では、この「つながる・つなぐ・場をつくる」取り組みをどんなふうを実現してきたのか、ぜひこの後、お伺いしたいと思います。「場をつくる」ということで、続いて広井さんがお話しになりますけれども、こうやって地域の困り事等に向き合いながらできるコミュニティは旧来のコミュニティとどう違うのだろうかという辺りもぜひお伺いしたいと思います。

地域包括ケアシステムはややこしかったけれども、地域共生社会って細かく議論していくと、とてもややこしい。誰しもストンと納得できる理解をどう広げていくかということも引き続き考えたいと思います。

(拍手)

**堀田** ありがとうございます。かつては働いて稼ぐことが一番価値のあることであり、ケアし合うことはそれに比べればあまり重要な価値はないと見られていたけれども、そうではない。人と人がつながって助け合い、ケアし合う。ただ、世話するだけではなくて、お互い様の立場でケアし合う、支え合う、つながる、このことが最も大切な価値である。これまでの価値観をそういうふうに変えさせることが大切だという一番基本を説いていただきました。では、具体的にどう進めていくのか。「つながる・つなぐ・場をつくる」という基本のところが大切なので、そういう形で地域共生社会をつくっていくことがこれから大切な道なのだということを説いていただきました。

## 「地域への着陸」の時代 人口減少・成熟社会のデザイン

**堀田** 広井さんは、社会がだんだん定常型で進んできていることを提唱しておられまして、AIを活用した「日立京大ラボ」との共同研究で非常に詳しいシミュレーションのもと、日本社会のこれからのあり方を探り出されました。方向として地

方分散型で進めることが大事であり、そして共生が大切だということをおっしゃっています。広井さん、よろしくお願いします。

**広井良典** 宮本さんから非常に包括的なお話がありましたけれども、それを多少補完するようなお



広井 良典氏

話をさせていただければと思います。

まず、今私たちがどういう時代を生きようとしているのかを押さえておきたいと思います。日本の人口は江戸時代が大体3000万人くらいでフラットでしたが、明治以降は線が直立するくらい人口がずっと伸びていきました。しかし、2008年がピークで、その後、数年上下する年がありましたけれども、2011年からは完全な人口減少社会です。

今の出生率1・3くらいが続くと2050年頃には1億人を切るということで、まるでジェットコースターが頂きから下るようになっていく。しかも、私たちはそのジェットコースターが落ちる間際にいるようにも見えるので、大変だという議論がいろいろあるわけです。

ただ、私自身は、人口減少社会というのは確かに多くの難題を私たちに突きつけてくるものでありますけれども、これは1つのチャンスでもあるのではないかと思います。「危機をチャンスに」という言葉もありますように、とにかくこれまでひたすら経済を大きくするという価値観でやってきた社会のあり方から、ある意味では本当の意味の豊かさと言いますか、それを実現していく新しい出発の時代と言うか、そういう状況に私たちは立っているのではないかと思います。

そういう中で、各地で「地域の幸せとは何か」という動きが、ある意味で百花繚乱のように起こってきていると思います。東京都荒川区が200

5年から掲げている「グロス・アラカワ・ハピネス（GAH）」は、地域の豊かさをかなり精緻な46項目にわたる幸福度指標をつくって対応を行っています。その理念に共感して、今約90の自治体で「幸せリーグ」をつくって、同じような政策を展開している。こういった動きが各地で非常に活発になってきていると思います。

これに限らず、全体としてポジティブな価値を見つけていこうという動きがいろいろな分野で出てきていると思うのです。1990年代に「ポジティブ・ウェルフェア」が言われて、「このおじいさんはこれもできない」「このおばあさんはこれもできない」というネガティブなところにばかり目を向けるのではなくて、「この人はこれができる」「この人はこれが実は得意なのだ」というポジティブなものを引き出していくポジティブ・ウェルフェアが唱えられていたのはご記憶の方も多いかと思います。心理学の分野でも、最近、ポジティブ・サイコロジーという人間のプラスの面を引き出していこうという動きが活発です。また「地元学」という地域再生に関わる領域は、「うちの地域にはこれもない」とか、ないものねだりではなくて、「これがあるではないか」という「あるもの探し」の考え方です。

これらは全部共通していると思うのです。つまり、これは時代状況とも関わっていると思うのです。経済や物質的な豊かさが放っておいても大きくなる時代は、それはそれで良かったのですが、現在のような成熟した時代は、こういうふうにプラスの価値を積極的に見つけていったり、引き出していく、つくっていくことが非常に重要になってくると思います。

ちょっと話のレベルを世俗的にしてしまうようで恐縮ですが、1975年に流行った歌『木綿のハンカチーフ』は、私くらいの世代だと全く説明不要なのですが、学生に話しても全然通じない話題で、世代間のギャップを非常に感じる話題の1つです。なぜこの話かと言いますと、まさに先ほ

どの話とつながってくるわけで、人口増加の時代は、良くも悪くもすべてが東京に向かって流れていった、集中が進んでいった時代です。言い換えると、「地域からの離陸」が進んでいった。地域からどんどん人々の関心が離れていった。それがこれからは逆の時代になるわけです。この『木綿のハンカチーフ』とは逆の方向、まさに「地域への着陸」の時代が進んでいくのではないかと。これが人口減少社会の1つの特徴でもあるのではないかと思います。

それをわりと身近に感じるのは、「若い世代のローカル志向」で、例えば静岡出身のある学生が「自分の生まれ育ったまちを世界一住みやすいまちにするのが自分の関心である」とか、新潟出身の学生が「地元の農業をさらに活性化することに一番関心がある」とか、あるいは海外に留学してもともとグローバルなテーマに関心を持っていたような学生が「海外に出て行って、実は日本の地域に一番課題がある、あるいは可能性もあるということに気がつきました」ということでUターン、Iターンをする。もちろん全員ではありませんが、こういう例がここ10年くらい非常に増えています。これはやはり「地域への着陸」の時代を、ある意味で若い世代が象徴的に示していることかと思えます。

これも似たような例ですが、「ふるさと回帰フェア」が毎年9月くらいに東京の有楽町などで開かれています。2019年のテーマは「なぜ、いま若者は地方をめざすのか」。ちょっと関わりがありましたので、事務局の方に聞きますと、「以前はこのフェアに来るのは中高年の方が大半だった。それがここ数年は若い世代が過半を占めている」ということで、時代の流れを感じます。こういうところにも地域やローカルへの関心が示されているのではないかと思います。

一方、1940年から2050年までの長い時間軸で、人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移を見た時、ずっと減っているのが子ども

もの割合で、ずっと増えてきて今後も増え続けるのが高齢者の割合になります。両方を足したものを私は「地域密着人口」と言って注目しています。なぜ「地域密着人口」なのかと言うと、人生の中で子どもの時期とリタイアした後の高齢期は地域との関わりが強いのです。現役時代はどうしても会社や職場との関わりが強くなります。地域密着人口を見ると、2000年代くらいから増加に転じて、2050年にかけて高齢者が中心になりますけれども一貫して増えていきます。まさにこの地域というものの存在感が否応なく高まっていくのがこれからの時代と言えるかと思えます。

続いて、ここ数年行ってきているAIを活用したシミュレーション研究について話します。AIというのが突然出てきて、唐突な印象があるかと思いますが、最近は「政治家の言うことはなかなか信用できないけれども、AIの言うことならちょっと聞いてみようか」という方もいらっしゃいます。

研究の出発点は「2050年に日本は持続可能なのか」でした。人口減少とか膨大な借金を将来世代に回して、これで本当に持続可能なのかという問いでした。

「日立京大ラボ」と一緒に、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源という4つの持続可能性に注目して、日本が持続可能であるためには何が必要かというのを出そうとしたシミュレーションです。

結論から言いますと、私にとってもやや意外だったのですが、日本社会の未来にとって、東京一極集中のような「都市集中型」か「地方分散型」という分岐が最も大きな本質的なもので、「人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましい」というのがAIが出したシミュレーションです。まさに「地域への着陸」の時代ということです。

日本社会の現在、そして未来にとって重要と思われる150くらいの要因からなるモデルをつく



りまして、時間の流れと共にこういう要因がお互いに影響を及ぼしながら未来が枝分かれしていく、その2万通りのシミュレーションを行いました。そして、地方分散型シナリオへの分岐を実現するには何が重要かと言うと、地域経済を促すための自然エネルギーなどの再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、それからやはり地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促すための社会保障などの政策、こういった要因が上位に出てきました。AIが言うのもそんなにおかしくはないなという感じです。

さらにコロナが起こったのを受けて、ポストコロナの日本のシミュレーションをもう一度行いました。これも非常に印象的だったのですが、女性活躍という点を含めて包括的な意味の「分散型」社会への移行でした。先ほどは東京と地方とか、そういう空間的な分散型だったのですが、ここで出てきたのは男女の役割分担とか、働き方とか、テレワーク、リモートワークとか、より包括的な意味の分散型でした。「多様性」と言ってもいいと思いますが、これが日本社会の持続可能性、豊かさを高めていくという結果でした。

大きく言いますと、昭和、つまり人口増加の時代は、一言で言えば集団で一本の道を登る時代だったと思います。これからはたとえて言えば、山頂に登れば視界は360度開ける。それぞれが自分の好きなことをもっと自由度が高い形でやっていって、そしてお互いつながり合いながらやっていくことが社会の持続可能性にも、また幸福ということにもつながる、そういう状況になっているのではないかと思います。

最後に、コミュニティの再構築について触れさせていただければと思います。

宮本さんのお話ともつながりますが、社会的孤立はやはり今の日本社会の一番大きなテーマの1つだと感じてきました。「世界価値観調査」という国際比較の結果で、残念ながら日本は先進諸国

の中で社会的孤立度が最も高い社会になっています。ここで言う社会的孤立は、家族を超えた、集団を超えたつながりみたいなことが非常に希薄になっているということです。

なぜそうなるかと言うのは、私の大雑把な理解では、要するにもともと農村社会だったのが、高度経済成長期に一気に都市に大移動して、そこで会社と核家族といういわば都市の中の「村社会」と言うか、コミュニティをつくってきた。それが今成熟社会になって会社も家族も非常に流動化、多様化している中で、どういうふうなコミュニティをつくっていくかというのが非常に見えなくなっている状況かと思います（P31図2参照）。

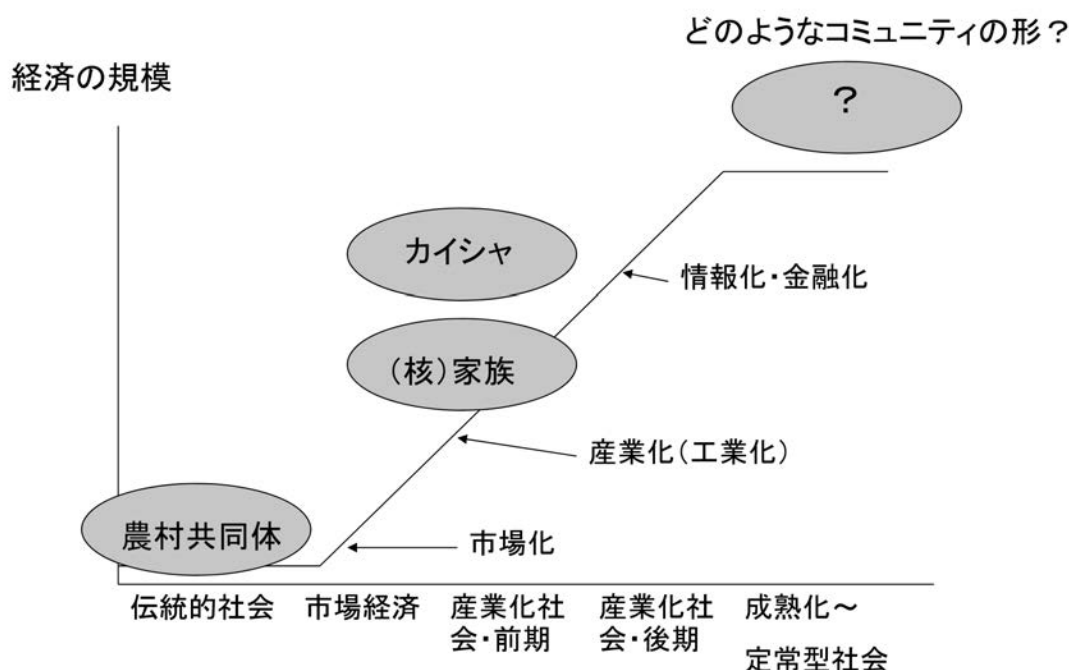
ですから私の理解では、一言で言うと、今の日本社会は古いコミュニティが崩れて、新しいコミュニティがまだ見えていないということが基本になっているのではないかと思います。コミュニティをどうつくるかは、1つの答えがあるというより、いろいろな形でつくっていくのが大事かと思っています。

私自身は「鎮守の森コミュニティ・プロジェクト」を進めています。神社やお寺と連携してやるようなプロジェクトです。ここ十年来、一緒に進めているのが宮下佳廣さんという方で、大手企業を定年退職されて、退職以降の時期をどう過ごすかということで森林インストラクターの資格を取られたり、大学院にも行かれた。そこで私と出会って、このプロジェクトを非常に熱心にやるようになられました。宮下さん曰く、「時間と競争に追われた企業人時代にできなかった地域に根差した活動をやっていきたい」。そして関心を共有するいろいろな仲間とやっています。すごくいい例ではないかと思っています。

「鎮守の森コミュニティ・プロジェクト」は、具体的に言えば、例えば埼玉県秩父市での地元の方々とも連携している小水力発電の導入で、これは何年もかかったことですがけれども、こういう形でいろいろな活動が発展しているという状況です。

図2

# 戦後の日本社会とコミュニティ



今日のテーマを考える時に、私が大事だと思うもう1つのポイントは、将来世代・未来世代のことを考えること。いささか今の日本社会は目先のことに追われて、将来世代にいろいろなことを先送りしている面があると思います。しかし、持続可能は、もともと国連ブルントラント委員会が出された時に、将来世代が今の世代と同じような豊かさを享受できることを持続可能性の定義の肝に入れている。こういったことも意識しながら持続可能な地域、持続可能社会ということを考えていくことが重要ではないかと思います。

日本はまさに人口減少、高齢化の言うまでもなくフロントランナーですから、「地域への着陸」の時代を、これからいろいろな形で展開していくことが今まさに問われているかと思っています。

(拍手)

**堀田** ありがとうございます。AIの知恵も借りながら、日本の活力を取り戻すこれからの道は、地方分散という方向をお示しいただきました。稼

ぐことを最大の価値とする企業が集中している東京ではなくて、自然豊かないろいろな地方に、幸せを求める人たちの心を満たすものがある。現に若者たちはそういう行動を取りつつあるというご指摘でありました。では、そこでどんなコミュニティをつくっていくのか。古いコミュニティは壊れたけれども、新しいコミュニティの形がまだ確立していないというご指摘でありました。

そこで、日本の各地方のコミュニティの復活、そこでのつながりの復活を、日本で最も進んだ形で実践してこられました大阪府豊中市、そして山形県川西町吉島地区について、これからお2人の実践例をお話しいただいて、そこでどんな形で幸せが実現しているのか、探っていきたいと思います。まず、豊中市の勝部さん、よろしくお願いします。

## 地域共生社会への挑戦 すべての人に居場所と役割を…

**勝部麗子** 私たちのまちは大阪のベッドタウンで、高度経済成長期に多くの方々が、特に西日本から大阪に集団就職であつたりとか、様々な形で集まられました。大阪万博があつた1970年にはたくさんの方々が団地に住んで、今、集合住宅がまちの中の7割を占めています。昭和30年代、40年代は地方から出てこられた方々が自治会をつくって、「ここが自分たちの故郷なのだ」と、いろいろな取り組みをされてきたわけですが、だんだんとその取り組みも高齢化に伴い活動が停滞し、自治会の組織率も今は4割を切るというところまで来ています。多くの方々は分譲マンションを選び、管理組合はつくるけど、自治会までやると役が増えるから止めてしまおうという状況になり、ますますばらばらになっています。

いろいろな方々と地域共生社会の話をする時、醤油の貸し借りとかをしたということで昔は良いまちだったかのようにおっしゃる方もいます。一方、「地方は大変だった。バスに乗って出かけていくと、あの人はどこに行ったのかとみんなから言われる」とか、「きれいな服を着て出かけると、何をしに行ったのかとみんなにとやかく言われる。でも、都会はいいよねえ。ご近所のこと知らないし、ドアを閉めてしまえばおつきあひもしないで済む。希薄なつきあひができる」と、何か解放された気持ちがあつたこともよく皆さん、おっしゃるわけです。それからもう1つ、昔の社会というのは例えばいわゆる座敷牢があつたりとか、いろいろな苦しい人たちが社会に出ていけない状況がたくさんあつたわけです。

私たち、豊中市社会福祉協議会では、地域共生社会を実現していくためにみんなで頑張っている、4つの方針を出して一緒に進めています。

1つ目は「1人も取りこぼさない」。本当に困



勝部 麗子氏

っている人はSOSを出せないし、出さないのです。人に「助けてほしい」とあんまり思っていないのです。助けたい人は多いけれども、助けられたいと思う人は少ないことをどうしていくのか。

2つ目は「排除から包摂へ」。排除まではしていないけれども、無関心というのはとっても多いわけです。自分の隣の家がごみ屋敷だと「何とかしてください。隣の方、どっかへ行ってください」とか、認知症の人がご近所にいると「火でも出されたら困る」などの苦情として現れます。今のような地域活動をする前、20年前の私たちの地域もそういう状況でした。

ところが今は、例えばコロナになって家を失った人たちが公園にいると、「朝4時にラジオ体操に行ったら、公園に家を失った人たちがたくさんいることがわかった。助けてあげてほしい」という電話がかかってきます。かつてだったら、公園にそういう人がいると、「子どもたちが危ないから何とかしてください」という話になったわけです。なぜこうなったかと言うと、地域のみんなが困っている人を発見して、私たちコミュニティソーシャルワーカーにつなげば、その人たちが新たにもう1回生活をやり直していけるということ、地域の皆さん自身がたくさん知ったからです。

発見力と解決力は車の両輪です。地域の皆さんが、自分たちはより身近なところでいろいろな心配事を抱えている人たちと出会うことができる。「全部解決せえ」と言われたら、そんなことはできないけれども、断らないでしっかりサポートできる人たちとつながることによって、1人でも2人でも助けていくことができること、「1人も取りこぼさない」ことにつないでいけることをみんなが考え始めたからです。

3つ目は「支えられた人が支える人に」。支えられている人たちは支えられるだけの役割ではなくて、支えることもたくさんできることを実感し始めました。私たちのまちでは、例えば引きこもり経験のある若者たちは不登校の子どもたちの学習支援の先生をしてくれています。また、コロナ禍で生活困窮になられた方々が貸付に来られますが、フードバンクの食材支援を見て「これって誰がくれるんですか」と聞かれ、「市民の方がご寄付してくれています」と答えたら、「うちは豆腐屋なんだけど、豆腐が余る日があるから、それを皆さんに提供したいです」と言ってくれます。要は「自分は今このことでは困っているけれども、助けることもできる」ということがあるわけです。人って、助けられてばかりだとしんどいけれども、人を助けることで元気になっていくという瞬間をたくさん見えています。

4つ目は「すべての人に居場所と役割を」。そんなことを考えて私たちのまちづくりが始まっています。

2004年から豊中市では「断らない福祉」ということで、制度の狭間で困る人たちの問題を住民の方々と一緒に発見し、そしてその方々の課題をみんなで考えて解決していくために行政の中で仕組みづくりをずっと進めてきました。この中で、ゴミ屋敷や子どもの貧困、引きこもりの問題、8050問題、アルコール依存、刑余者の人たちなど、今まで普通に地域活動をしている中ではなかなか出会うことのなかった人たちと出会うことに

なり、そういう問題とみんなが向き合っていくことを考え始めました。

この間、50を超えるいろいろなプロジェクトを立ち上げました。行政の制度だけで助けるのではなくて、地域の力と行政の力を一緒に合わせたような仕組みづくりをたくさんしてきました。

例えば徘徊する高齢者の問題は、徘徊する高齢者を探すためGPSなどを使っての仕組みもありますが、認知症サポーター養成研修を受けられた方々に登録していただいておいて、徘徊でいなくなった人をみんなで探すということを日々やっています。どこか遠くまで歩かれている方々をどうやって探し出すかというのは、住民の力があるかないかではずいぶん差があります。住民の力がすごく重要だということはこの仕組みの中でも実感してきました。

この間に国の制度は様々に進んでいきました。私も第1層生活支援コーディネーター（以下、SC）の担当のほか、コミュニティソーシャルワーカーや生活困窮者自立支援をしています。いずれの仕組みも国を挙げて進み出しましたけれども、制度の狭間、今までの制度では支えきれない人たちをどうやってすくい上げていくのか、私たちもいろいろと着手をしてきました。

しかし、制度の狭間なので仕組みをつくり、予算をつけましようとなりますが、仕組みというのは必ず対象者が決まるので、また新たな狭間ができるのです。やってもやっても狭間ができ続けていって、制度だけで支えていくことにはかなり限界があるように感じるようになってきました。

措置から契約へと制度が大きく変わった中で、SOSを出せないとか、そもそも契約に馴染まない人たちがどんどん取りこぼされています（P34図3参照）。

「私はもう介護保険はいりません」と言われると、地域包括支援センターも関わりきれないし、ケアマネジャーも入ることができない。そうなると、高齢になっても助けることができない。でも、近

所の人は「あそこのおばあちゃん、こんな状態やねん」とよく知っているわけです。それから不登校の子たちは、制度的に一生懸命訪問しても、なかなか会うことができないことがある。本当に困っている人たちはなかなか制度に結び付けにくいのです。

そこで大切だなと思うのは、やはりご近所にその人のことを気づかってくれる人たちがいるということです。例えば、住民による見守りローラー作戦で、1軒ずつ訪ねて、相談についてのチラシを配りました。「困ったことないですか」と聞いたら「何もありません」と言われたけれども、「この家は一人暮らしのはずやなのになあ、靴があったなあ」。実は8050問題の方で、息子さんが引きこもっていることをずっと隠し通していた方だったのです。そのチラシを届けたことから相談が入ってきて、「本当に引きこもりの相談に乗ってもらえるのでしょうか」という話から、つなが

って動けるようになりました。この見守りローラー作戦をした地域の民生委員さんやボランティアの方々は「こんな人たちがまちの中で困っていたら、また助けてあげたい」と思って、声かけを続けてくれています。

それでもマンションはなかなか難しく、マンションの管理組合は、建物管理はするけれども人の管理はなかなかできないとこれまで苦戦していましたが、私たちは「マンションサミット交流会」を始めました。豊中市は早くから集合住宅ができていると先ほど申し上げましたけれども、築40年を超えている建物がたくさんあるわけです。建物も老朽化していますが、人も高齢化しています。だから、高齢になった人たちがゴミ出しなどを自分たちで管理できないような状況になっている。あるいは認知症が進んで、本当にゴミ出しの日がわからなくて、管理人さんに毎日お世話になっている方も出てきている。しかし、ゴミ屋敷状態に

### 図3

## 2, 一人も取りこぼさない

### 早期発見・アウトリーチの必要性

- ① 措置から契約へ福祉制度が大きく変化したことに伴い  
SOSを出せない人、サービス拒否者は繋がらない
- ② 本当に困っている人はなかなか制度に結び付かない



- A 民生委員・校区福祉委員による早期発見  
見守り、声掛け、福祉なんでも相談
- B 住民による見守りローラー作戦  
民生委員、福祉委員、地域包括支援センター、CSW
- C 多機関との連携による早期発見  
生活困窮者・社会的孤立者の早期発見のための検討会議  
行政の滞納状況・SSW・病院などとの連携
- D マンションサミット交流会
- E コロナ特例貸付 外国人・家を失う人・子どもの貧困
- F 路上生活者などへのアウトリーチ

なっても、マンションの中では解決能力がないので、弁護士を雇って文書を出してもそんなことでは解決しないですよ。そこで、マンションと多機関の専門職とがつながる入り口をつくり始めたことで、マンションに住む多くの人たちをサポートし始めているところでもあります。

そして、このコロナ禍です。この2年半、もう本当に職場から出ることなく、コロナで減収された方々の日々の貸付であったりとか、その後の生活支援をずっとやってきたわけですがけれども、コロナ禍は私たちにいろいろなことを問いかけたのです。

「1人も取り残さない」とか「1人も取りこぼさない」とか言っていたけれども、家を失った人がたくさんいる。それから外国人がコロナの貸付にたくさん来られたのです。今まで豊中で一緒に住んでいたけれども、自治会の活動に参加されるわけでもない、いろいろな活動をして出てこられるわけでもないことで、こういう方々の存在を私たちは本当に見ようとしていなかったことに気づかされました。

ホームレスの人、外国人、ヤングケアラー、そして「お金がなくて、今日食べる物がありません、200円しかお金を持っていない」というご家庭にたくさん子どもたちが生活している実態が見えてきたわけです。

こういう問題を私たちは見ようとしていないことに気づかされて、いろいろな新しい仕組みを考え始めました。例えば、「子どものための学習支援の場所が必要だね」「つくろう」ということで、子どもたちのための場所をつくりました。初めは地域の人たちは「勉強したかったら塾へ行ったらええやん」と言っていたのですが、「塾に行けない人たちがたくさんいることは、見ようとしていなかったら見えない」ということにも気づきました。

また、この2年半、地域の活動が止まったことで、認知症になったりフレイルになった人たちが

たくさん出てきました。彼らのために居場所をつくらないかんということでオレンジカフェをたくさんつくりました。外国人たちとも交流する機会をたくさんつくり始めました。

今、求められている地域共生の課題を2つ言います。

まず、「SOSを出せない人へのアプローチ」。どんなに立派な相談窓口があったとしても、そこまで辿り着ける人はごくわずかです。相談窓口に来る人は自分で調べることができる人たちだけなので、「どこに行ったらいいよ」と、みんなが連れ歩いていく。少しずつ「あそこの人に聞いたらわかる」「この人に聞いたらわかるよ」というふうに、リレーでバトンをつないでいけるようなアウトリーチの体制をどうやって地域住民が住民主体でつくり出していくのか。これは入り口のところで重要だと思っています。

2つ目は「すべての人に居場所と役割を」。本人の居場所と役割はどうやってつくっていくのか。コロナ禍で外国人の親子に私たちは出会いました。彼女は4人目の子どもがお腹にいます。彼女は子どもができたことを嬉しいと言いましたが、私に泣きながら話したことがあります。「日本って、みんな優しいけど、子育てしにくい。誰も助けてくれない。保育所はある。素晴らしい。たくさんの人が支えてくれる。でも、ちょっとした時に助けてくれる人がいないね」って言われました。

入り口にも出口にも住民の支えが必要だと思っています。そして、人は助けられることよりも助けることで、とてもエンパワーメントされていきます。人の数ほど役割がある。引きこもりの若者を支援することをやっていた時には、どれだけアプローチしても前に進まなかったことが、その人の得意なことを活かしたいとスカウトを始めた途端にいろいろな人たちが協力者になっていきました。

すべての人に居場所と役割を、そして支えると支えられるはどっちの役割もあるという視点を持

ちながら、これからも豊中のまち、しっかり頑張っていきたいと思います。

(拍手)

**堀田** ありがとうございます。20年前の豊中市は「ここに問題がある。何とかしろ」と言ってくる住民ばかりであったが、20年後の今の豊中市の住民の方々は「ここに問題がある。みんなで何とかしよう」と、そこまで変わった。住民一人ひとりの力を引き出すという、その努力が積み重

なってきて、ここまで変わったということです。そして、なかなか外に開かないマンションの中にまで助け合いの手を差し伸べよう、外国人にも手を差し伸べようと、そこまで来ている豊中市の実情をご紹介いただきました。

アプローチの仕方は違いますが、素敵なコミュニティづくりをやっておられます川西町吉島地区のきらりよしじまネットワークの高橋さん、よろしく申し上げます。

## 住民が創る 持続可能な創生と共生のプラットフォーム

**高橋由和** 地域づくりの実践者の立場から今回、お招きをいただいたと思うのですが、大阪からスタートして3回参加させていただいています。どちらかと言うと、今日は事例というよりも、地域づくりを進める上で、共生社会を構築するその考え方とか人材育成についてお話ができればいいかなと思っています。

川西町は人口が1万4000人ほどの小さい町です。7つの小学校区で地区割りがされており、7つの小学校区の1つが吉島地区になります。吉島地区は人口が2200人ほどのちっちゃい地域で、21の自治会で構成されており、高齢化率は40%。そんな地域で細々と地域づくりをしております。

2004年、地域の各団体の皆さんに「地域が形骸化している」「リーダーが重複し、高齢化している」等々の課題があり、今までのように住民の地縁、いわゆる昔ながらの人のつながりだけでは、もはや地域そのものが自己完結するのは難しくなっているのではないかとということで、それぞれの団体を1つにまとめてしまって、地域を運営する組織に再構築しようということを提案しました。「おまえたち、何を言っているんだ」という話も喧々諤々いただいたのですが、3年間の



高橋 由和氏

準備期間を設けて2007年に全世帯が加入するNPO法人きらりよしじまネットワーク（以下、“きらり”）を立ち上げました。

常勤の職員の外に、仕事を持ちながら地域の若者がNPOの事務局として参画しているところが1つの特徴であります。そして将来ビジョン、5か年のビジョンを掲げていて、そのビジョンの分野に住民が参加をしながら、自分たちの地域の成長と変化を繰り返すという取り組みを進めてきました。

動ける組織、それから成長する組織に再編しなくてはいけないわけですから、地域課題の分野をきちんと明確にすることで、既存の団体をその分野の中に全部入れ込む。そして、各部会に事務局

からマネージャーを配置しています。SCは福祉部会の中に入っており、第2層協議体は福祉部会が担うという形にしています。

自分たちの地域を運営して自立していくために、プロセスデザインという形で10年間の構想をしました。まず住民の皆さんが地域を「知る」「考える」ことに3年くらいじっくり時間をかけ、この「考える」には将来ビジョンをきちんと明確にしていくことが入っています。次に「動く」です。PDCA、あるいは診断、評価活動を学びながら成長していこう。そして「持続する」ためには地域自らが経営をするという考え方をもち、ビジネスを運営しながら地域を回していこう。併せてそのステップの時々において人材の確保・育成をセットでやっていこうというふうにして進めています。

人口減少率では山形県はワースト3です。人口減少・少子高齢化は日本全体の課題ですから、大上段に掲げて議論をしてもなかなか進みません。ですから、それによってどういう困り事が出てきている、あるいは今後出てくるかという仮説を立てて、それをプラン化していく。

いわゆる行政の財政状況も理解しなくてはいけない。行政がやりたくてもできないという状況も出てきていることは昨今でも見え隠れしている部分でもありますけれども、行政とコミュニティが共通理解を得なくてはいけないのは、人口減少・高齢化が深刻であるということと自治体の財政が深刻であるということです。

そして人口が減るとは、自治体の職員数も減っていくことをやはり想定しなくてはいけない。ですから今までやれてきた行政領域が職員数の削減によって作業量は増えていくという形で、現在でも役場の職員は1人で3役、4役の仕事をこなさざるを得ない状況があるわけです。公共サービスというのは今後、その需要は拡大していきます。高度化していくわけです。しかし、そのような理由で事業のコンパクト化はせざるを得なくなるわ

けです。その隙間を埋めるのがいわゆる新たな公共の領域、パートナーシップの領域になります。地域を運営する組織であったり、中間支援活動であったり、NPO法人であったり、そこがきちんと参画していく必要があると思うのです。

では、地域の中ではどういう組み立てをしていくのか。今までは地域づくりの分野と福祉の分野はけっこう一緒にやっているようで、分かれて活動をしてきているようなところがありましたが、地域の中できちんと協働していく、地域のプラットフォームを実現しなくてはいけないと思います。そして昨今出てきているSDGsの理念をそれに取り入れていくことです。

要は「ごちゃまぜの社会」をつくるということです。1つの課題に対して多様な視点で解決策を見出していくというプラットフォーム、それを地域の中に約束していくことが大事なのだと思うのです。そのためには、まずは地域課題の解決力の強化をどう図るかということで、やはり住民参加型で地域の課題を探し、そして解決していく体制を整えることが大事です。そういう意味では、地域の中に住民の皆さんの悩み、困り事、あるいは夢、アイデアを拾い上げる場をつくらなくてはならないわけです。

“きらり”は年4回の住民ワークショップが約束されており、必要に応じてアンケートもします。各部会の小委員会に参加いただければ、住民の皆さんの意見・困り事を拾うことができます。今、組織に平均年齢35歳の若手が36人いて、彼らが住民の皆さんの意見・困り事を分析しながら企画・立案をしています。そしてそれを役員がきちんと精査して、地域の総意を得れば、その事業がスタートしていくことになっています。

住民の皆さんの下からの積み上げによって、民主的に住民の参加と合意形成の流れに参加していただくという仕組みがきちんと取られていると、住民の皆さんはどこで発言したらいいのかということがきちんと見えてきます。



そして地域というものを基盤としながら、その包括的な支援、それから丸ごとのつながりをどうつくるかと言うと、ある程度プラン化をしなくてはいけない。支援を必要とする層が自立できるように、地域ぐるみで支えていくあり方を見える化するためには、支え合いのプランをどうつくっていくか。また、そのプランの中で、住民は誰でもそのサービスの提供者になれるのだということを、きちんとルールもつくりながら進めていきます。

しかし、プランをつくっただけではなかなか進むことができないので、地域の課題を事業化する仕組みが必要です。計画をつくったら必ず実践をする、事業化を約束していくことが大事だと思うのです。

その事業を運営していくには、専門的人材の確保と育成と、住民の出番づくりが必要です。私たちはそのコーディネーターの役割を担うわけですが、具体的には、住民の皆さんに話し合いの場に来ていただき、参加をしていただく。それぞれのビジョン、やりたいことを考えていただき、それを実践に移していただく。実践に移すと、やることが見えてきて、段取りもわかってくる。では、来年は任せると、参加・参画・行動・仕切るというところまでコーディネートしていきます。

そして、地域づくりは1人、2人でやってしまうと、周りからの誹謗中傷で挫折しがちです。ですから、何よりもチームをつくるということを心がけています。3人、4人、それ以上であれば仲間意識ができます。その人たちがコアのリーダーとして私たち事務局と一緒にあって地域を盛り立ててくれる役割を担ってくれるということです。今まではできる方とつながってきたという部分があるのですが、今は、パートナーを育てて協働するという考え方が地域の中に根付いてきています。

パートナーの中には子どもたちもいます。コミュニティスクールとして、地域学校協働本部事業と上手につながって、いわゆる学校教育と地域福祉を連動させながら、子どもたちに支え合いとか

思いやりを学んでもらう環境をつくっているところ です。

組織としてやはり持続可能性が求められるわけですので、人材育成のスキームを立てています。21の自治会から、2年に1度、18から35歳までの若者が“きらり”に推薦されて来ます。2年間、地域活動を共にしながら、その後、自治会に戻って活動する若者と、“きらり”に残ってさらに2年間、地域ケアに関わる若者に分かれます。残った場合、5年目に初めて事務局の一員になれる、マネージャー、理事を経ます。今、2回転くらいして人も代わりながらやっています。地域づくりではなかなか学ぶことができないコーチング、ファシリテート、あるいはマネジメント、マーケティングを学ぶことができる形をつくっています。

お金については、「補助金に頼らない地域づくり」とよく言われますけれども、やはりお金の種類をきちんと理解することが大事だと思います。

“きらり”は年間6000万から7000万円ほどの予算ですけれども、その7割が外の資金になります。これは地域が法人格を取得する1つのメリットであり、直接的な取引ができるということでもあります。そうやって外の資金を活用しながら地域のサービスを充実させていくことができます。

また、地域づくりの基金があります。これは地域の企業とか商店が寄付してくれています。うちは仏教会さんも毎年積み立てをしてくれています。その中から自治会活動とか福祉ボランティア活動に対して助成金の交付をしています。コロナ禍なので、生活困窮世帯についてはコロナの給付金を一律5万円、各自治会が事業を再開するために事業再開給付金として一律5万円ずつ、“きらり”から給付をしています。

P D C A サイクルの標準化ということで評価診断活動をしています。今、54の事業と、活動は120を超えていますけれども、その事業すべてにチェックシートが存在しています。それから、住民の皆さんの満足度を測るのはなかなか難しい

わけですが、地域課題の重要性を住民の皆さんに判断していただいて、それに対して「満足しているよ」「していないよ」ということをアンケートで見える化しています。その重要度と満足度に開きがあるものから、選択と集中で1年から2年くらいの期間で課題解決の事業を展開していく取り組みもしているところです。

山形県でここ4年くらい、SC情報交換会の運営をさせていただいています。山形県は悲しいことに、なんちゃって協議体がけっこう存在し、当て職で動かない、協議はするけれども実践につながらないところがあります。やはり第2層協議体をきちんと回していくことがすごく重要なのだと思うのです。生活集落圏レベルで第2層協議体を立ち上げる。第2層協議体を立ち上げることがなかなか難しい時には、第2層協議体的主体をつくるということです。そして、第2層SCを配置しながら地域の課題を事業化していく。その事業の担い手を第3層という位置付けにし、ネットワークを組みながら運営していく、という流れが1つ

のプラットフォームとして機能していけばいいのではないかと思います（図4参照）。

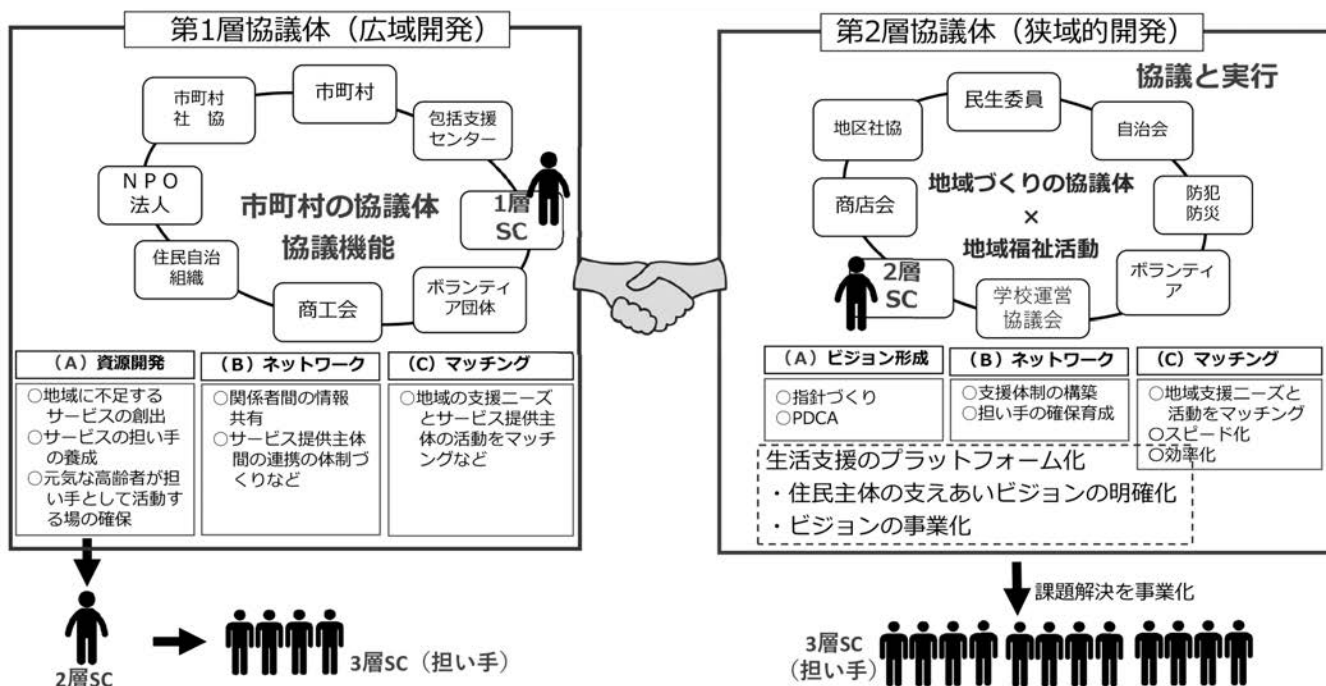
最近言われているデジタル化についてはWEB版地域生活支援プラットフォームを構築しています。「暮らしの保健室」と言って、“きらり”の生活支援サービス全部にWEB上でアクセスできるようにしています。また、高齢者向けのデジタル講座を行っています。高齢者は1回、2回のデジタル講座では習得できませんので、1週間後にもう1回開くとか、相談窓口をつくるとか、LINEなどでも交信しています。LINEグループの中に自分たちも入ってつなげていくことが大事だと思うのです。

「暮らしの保健室」からいろいろなサービスの情報を取ることができ、その中の「健康」は、慶応義塾大学の看護医療学部の学生が毎月一人ひとり交信をしてくれます。いわゆる遠隔地からこの地域のために動いてくれる関係人口として都市部の学生に協力していただいています。

以前はタブレットで買い物支援や生活支援の情

図4

### 生活支援・介護予防の体制の多様性とプラットフォーム化



報などを出していたのですが、じっちゃん、ばっちゃんが「タブレットは面倒くさい」と言うので、今はAIスピーカーのアマゾンの「アレクサ」を使っています。しゃべれば、何でもやってくれるというものです。私たちも「アレクサ」のアプリを取っていますので、カメラを通じて見守りもできますし、コンタクトもできます。ゴミの日を忘れたら、「アレクサ」に「“きらり”のゴミの日はいつ？」と聞くと教えてくれるのです。「アレクサ」はアマゾンに申請すると、独自のスキルを自分たちで開発することができます。ですので、地域に合ったスキルをつくって活用することもいいと思います。ただ「アレクサ」は、言うことを聞かない時があるのです。「なんでかなあ」と思ったら、「アレクサ」は標準語にしか対応しないのです。東北のじっちゃん、ばっちゃんは訛っているのです。「わかりません」「わかりません」となかなか動いてくれない時があります。

将来は医療とつなげていきます。やはり介護世帯とか治療中の人、まさにこのコロナ禍の中では、きちんと声と画像で確認できるようなシステムが地域の中にできればいいかなと思っています。

このコロナのおかげで、広がりが広がる可能性が見えてきました。人はSNSによっていろいろな形で参加できるようになってきました。モノをシェアする考え方が出てきました。お金はクラウドファンディングができて集めやすくなってきました。情報は自由に速く美しく取れるようになりました。

このデジタル、あるいはこの広がりをどう使いこなしていくか。新しいコンテンツの開発を考えるよりも、既存のコンテンツを上手に使ってこの広がりを拡げていく。もちろん内と内との連携も必要ですけれども、外からの支援者と上手につながっていく。あるいは外と外とのつながりによって自分たちの活動を外に広めていくという取り組みが求められていくのではないかと思います。

(拍手)

**堀田** ありがとうございます。吉島地区の地域づくりのすごいところは、高橋さんはもともと首都圏の大企業にお勤めだったのですけれども、「自分の郷里を元気にしなければ」という志を持って郷里にお帰りになって同級生たちを集めて、まずは3年間、地域の住民の方々が何を望んでいるか、あるいは何を持っているかを徹底的に聞かれた。

その結果、みんなで作っていいこうということになって、吉島地区の全世帯が加入するNPOをおつくりになった。このNPOがプラットフォームですよ。ここで何をするかをみんなで話し、やることを決めて、やり方もみんなで話して、それをどんどん実行に移していくという仕組みで、地域づくりをされました。今は子どもたちの地域への関わり、地域の教育、子どもたちのボランティア活動から始まって高齢者たちの助け合いまで。助け合いだけに限らない、起業的な活動もいろいろつくり出しておられる。非常に幅広い活動をやる地域をおつくりになったという特徴があります。

## 住民主体の地域共生社会を進めていく上でのポイントは何か

**堀田** 素晴らしい登壇者の4名の方々のそれぞれのプレゼンを聞いていただきまして、日本のこれから進む道は、物の豊かさや経済については問題があるけれども、大事な人は人であって、みんながつながって、その力を活かして助け合って元気

をつくり出していいこうという地域共生への道の重要性を示していただき、そしてその具体的な姿を豊中市と吉島地区でご提示いただきました。

この2つの事例を聞いていただきまして、「できるよね」という希望が湧いてくるとは思いますが、

全国では「住民？なかなか動かないよ」というので、住民にやる気を出してもらうにはどうすればいいのだろうと悩んでいたり、他方で、いろいろ働きかけてみたら住民から「仕切るのか？」と言われて、主体的に動いてもらうにはどうすればいいのかという悩みを抱えておられるSC、協議体、あるいは関係の社協さん、行政さんがまだまだおられます。

勝部さんと高橋さんのお話を聞いて、どんな点がポイントかを、宮本さん、広井さんにお話しただければと思います。

### ◆ 職住接近による コミュニティの質的転換

**宮本** お2人のそれぞれの地域のお話と、広井さんのお話を含めて、いろいろ考えながら聞いていたのですが、3つの話はすごくつながっていたと思います。

広井さんは「日本のコミュニティは壊れてしまったけれども、新しいものが出てきていない」。勝部さんは「昔は良かったと言うけれども、けっこう暑苦しいところもあって、そんなに素晴らしいものではなかった。むしろこれからのコミュニティに期待をしたい」。高橋さんは吉島地区でのコミュニティづくりのお話をされました。

1つ考えたことは、私は「場」という言葉を使いましたが、勝部さんがコミュニティのつながりの中で「自分も居場所がある、役割がある、役立つことがその人を一番元気にする」とお話しになりましたが、それが可能なところはもう新しいコミュニティなのだろうと思うのです。そのコミュニティのきっかけは、高橋さんがまず出発点にされた「困り事解決の集まり」。どこでも困り事だけは幸か不幸か山ほどある。それに対処していく集まりをつくっていくことがまず第一歩なのだけれども、みんなが自分の抱えている問題を打開するための道具みたいな形でそのつながりを利用している段階だと、なかなかそこにつながることで



堀田 力

元気になるまではいかないのです。

ただ、どこかの段階で質が変わる。「子育ての問題を解決するために集まってきたけれども、このつながりいいなあ。このつながりのためなら少し自分の時間を犠牲にしてもいい」とか、「ここで自分は認められたいよ」みたいに思う。「自分にとってこのつながりって、単なる道具ではなくて、もっとそれ以上の大切な何かだ」と思えるようになってくる。そういう何か質的な転換、化学変化がどこかで起きると思うのです。

そうした時に、その困り事解決のつながりは新しいコミュニティになっていくのだろうと思いました。もし可能だったら勝部さん、高橋さんにその質的転換ってどこで起きたのかということを知りたいなと思いました。

また、広井さんのお話に関わりますが、地域への着陸についてですが、今、地方のほう元気だと言うのは、要するに職住接近で、住まいと職が近いからこそ、住まいの問題を解決するケアワーク中心にいろいろな仕事もできてくるという強みがあるからだと思います。北陸などはいい例だと思うのです。

ところが豊中市とか私が居住している「ベッドタウン」と言われるような所は、かつてはニュータウンみたいに褒め称えられたのですが、職と住がすごく離れてしまっていた。ニュータウンづくりが追求された時は、先ほどの広井さんの『木綿のハンカチーフ』並みに古い話ですけど

も、『金曜日の妻たちへ』というテレビドラマがあって、これはベッドタウン・ドラマの典型でした。小田急ロマンスカーで通勤している夫の1人が水割りを飲みながら家に帰ってくるのを見て、「カッコいいな、この通勤」とかみんな思っていたわけです。よく考えたらものすごくおかしいことなのですから。

そういうベッドタウンが幸か不幸か今沈滞しています。1974年まで日本の人口問題審議会などがずっと言っていたのは「日本は人口が増えすぎている。子どもは2人までにしましょう」でしたが、そこから15年後にはもう1・57ショックが起きて、急ハンドルで人口減少が始まっていくのです。人口増大の真っ盛りの時にベッドタウンができましたが、そこからもうあっという間に限界団地化が進んでいってしまった。こういう具体的な場面でコミュニティづくりをどう考えていくかということが非常に重要なのだらうと思います。

実は、国道16号線沿いの限界団地みたいな所でも、今、問題打開のためにコミュニティづくりが始まっているのです。東京の多摩ニュータウンでは「永山モデル」と言って、永山団地の1階の部分にヤマト運輸のサポートステーション、地域包括支援センター、福祉NPOが入って、団地が丸ごとケア付住宅化しています。そこにいろいろな仕事が生まれてきて、新たなコミュニティに発展しつつあります。

神奈川県藤沢市ではUR団地に「ぐるんとびー」という小規模多機能の支援施設がそのまま市長の裁断で入居し、部屋の一室をカフェにする計画もあり、そのまま限界団地転じて新しいコミュニティができてきているわけです。

こんなふうに第1の論点として、課題解決のつながりからコミュニティへの進化について触れましたけれども、それが地域への着陸。むしろベッドタウンが今、地方に近づいていて、いい意味で職住接近、ケアの団地への埋め込みみたいな形で

コミュニティづくりが始まっています。こういう舞台でお2人の議論を考えていきたいなあと思いながら聞いていました。

### ◆ 独立した個人がつながり、福祉を他の領域に開いていく

**広井** 勝部さん、高橋さんのお話を非常に印象深く伺った上に、今の宮本さんのお話で大いにまた触発されまして、いくつかコメントさせていただきます。

宮本さんがおっしゃったように、コミュニティというのが改めて今日の大きなテーマの1つだと思います。コミュニティはある意味ではシンプルだと私は思うのです。人間というのは、やはり1人では生きていけなくて、コミュニティを求め存在だというのが一番基本だと思うのです。ただ、コミュニティには大きく2種類あると私は思っています。

「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」と言っていますが、農村型コミュニティというのは、いわゆる空気や村度の世界と言うか、わりと空気につながるみたいな。それはそれでものすごく大事だと思うのですけれども、一歩間違えると、先ほどの勝部さんのお話にもあった閉鎖的なコミュニティのような非常に抑圧的なものにも、あるいは内と外を区別するようなものにもなってしまいます。

私はやはり今の日本社会で特に必要なのは都市型コミュニティと言うか、要するにある程度しっかり個人が独立しながら集団を超えてつながっていく。勝部さんも高橋さんもやられていることはまさに集団を超えてつながっていくことだと思います。都市型コミュニティ、個人がしっかり独立しながらつながっていくこと、これが全体を通じて思った点の1つです。

もう1つは、宮本さんがベッドタウンとか団地の話をされて、ちょっと聞き慣れない言葉だと思いますが、私は「福祉地理学」という言い方をし

ています。福祉地理学と言うのは、一口に福祉と言っても、場所によって大きく性格が違ってくると思うのです。東京のような大都市圏、その郊外、地方都市、農山村では、当然人と人との関係性やそのまちの空間構造とか、職場と家の空間的な配置などが全部違います。

ですから、福祉の領域にそういう空間とか地理的な視点を入れる。あるいは場所と言いますか。私は「福祉を場所に戻していく」という言い方もするのですが、宮本さんが先ほどおっしゃったような、その地理的な特性とか場所としての特徴みたいなことを視野に入れて福祉を考えていくことが非常に重要になっているのではないかと考えています。

皆さんのお話を伺っていて、福祉を他の領域に開いていくことがやはり非常に重要だと思いました。地域再生みたいなことに最近よく関わっています。例えば商店街はただモノを売り買いする場所ではなくて、そこで人と人とのコミュニケーションが生まれて、一種のコミュニティ空間みたいなものですが、それがシャッター通りになっていることが多い。勝部さん、高橋さんのお話に共通

していたと思いますけれども、まちづくりとか、狭い意味の福祉以外の領域とつなげていくことで相乗効果が生まれる、それが今、非常に大事になっていると思います。

テツオ・ナジタさんという日系アメリカ人の方が書かれた『相互扶助の経済』という非常に印象深い本があります。「経済というのは何だろうか。もともと経済自体が相互扶助のものだったのではないか」というような議論で、実はそれは日本にDNAがあるということです。そんなに難しい話ではなくて、よく言われる近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」みたいな。これは経済であると同時に、まさに福祉、支え合いの考え方です。ご存じの方も多いかと思いますが、東近江市では「東近江三方よし基金」で地域コミュニティづくりの活動をしています。

福祉をより広い、他の領域にも開いてつなげていくということが、勝部さんや高橋さんのお話からも感じられて、そこも印象深く受け止めた次第です。

## 住民の参加意欲を引き出すポイントは何か

**堀田** コミュニティを、ただ困り事を解決する、助ける・助けられる、そういった関係から、もっと新しい幅広い人と人とのつながりに広げていくことが大切だという宮本さんのご指摘がありました。そして福祉に限らず、人はいろいろな面を持っているのだから、幅広いいろいろな面でつながっていくことが大切だろうという広井さんのご指摘がありました。

地域共生社会にしていくには、それぞれの住民の方が自分の役割を限定しないで、どんどん自分を活かして社会に参加していく。そのことが力を生み出し、新しいコミュニティをつくるのだと思

うのですが、どのようにして住民のそれぞれの方が自分の力を活かして参加しようという気持ちになってきているのか、そこをどういうふうに住掛けておられるのか、勝部さんと高橋さんに、そのポイントをもう一度まとめてお話しただけであればと思います。

### ◆ 困り事を知ることが優しさを醸成する

**勝部** SCの方がたぶん会場にもたくさんおられると思います。協議体でいろいろな課題をみんなで話し合っ、解決していくためのいろいろな仕

組みづくりをする。でも、「この体操をやるのは週に1回にしてください」「1時間にしてください」「何人にしてください」と、どんどん縛られていくと、やっているほうはやらされ感しかないのです。実のところを言うと、「こういうことが重要だ」というミッションがわかると、そこで工夫がものすごく生まれていき、その工夫をして「自分たち、イケてるやん」と思うことが面白みにつながっていくということがあると思うのです。

今回、コロナで外出自粛が出て、活動はちょっとできないということを地域の皆さんと決定した時に、ボランティアの方から「阪神淡路大震災から、私らは一生懸命みんな『見守り』『見守り』と言って、『あの、どうしてる』『この、どうしてる』ってやってきたのに、こんなコロナごときで止めていいような活動やったんか、勝部さん」と言われたのです。ガツンとやられた感じがしました。

皆さん、顔が見えているのです。「あの人が心配」と考えると、「往復はがきだって出せるやん」「ポスティングでナゾナゾ書いて持って行ってあげたらええやんか」と、皆さんがいろいろアイデアを言ってくれるのです。「これって要綱でどうだ」とか「活動の回数がどうだ」とかで言うと、「今までの見守り活動と違います」「実績としてはどうなのか」みたいな話になりますが、人と人とのつながりと言うのは、その人のことを心配する気持ちがどう沸き上がってくるかということなのです。

先ほど学習支援の話をしました、中学校ですと不登校の子宛てに「次回の学習支援は何日」というのを、1人の男の子に書いてもらうようにしたら、その子が「次回はどういう日か」ということを一生懸命辞書で調べて考えて、「次は七夕から2週間後です」とか黒板に書いてくれるようになった。書くことをすごく楽しみにしていて、何でなんやろうかと思って聞いたら、「僕らの学校ではいつも黒板に書くのは学級委員の子で、僕

はそんなことをやったことがない。ここに来たら自分はそういうことができる」とぼそっと言ったのをボランティアの人が聞き取りました。「そうか、この子ってそういうことをやりたいという憧れがありながらも、ずっとできなかつたんやな」と気づける人たちがその集団にい始めると、優しい集団になるじゃないですか。

地域の協議体は、何が困っているのかをみんなが知ることで優しさを醸成していくことを、場の中でどうつくっていくかということがすごく大事なのかなと思っています。

コミュニティは自分の心の距離との関係なので、ご近所がいい人もいれば、ご近所が嫌な人もいるし、離れた所がいい人もいれば、チャットのほうがいい人もいます。そうした距離との関係の多様なコミュニティをどうつくっていくかということ、地域共生の中ではこれから私たちは、単純に考えないで、もっと一人ひとりに寄り添って考えていくことが大事ではないかなということ、をすごく思います。

**堀田** どうすればその人が面白みを感じ、人に優しい気持ちになるか。そうなるように上手に場をつくってあげばいい。それがコミュニティを変える1つの大きな契機になるだろうというお話でした。

## ◆ 問題解決が夢につながるような形づくりが必要

**高橋** やはり危機は危機としてきちんと受け入れるという作業がまず必要で、その上でその解決という部分は夢のあるものにしていくことだと思うのです。だから勝部さんがおっしゃったような、楽しみに変えながら解決につなげるという部分があると思うのです。

そういう意味で、いろいろなアイデアがその夢につながるような形づくりが必要だと思うのです。どうしても地域課題とか少子高齢化、人口減少というのは重くなりがちですが、それをしたたかに

どう捉えるかだと思うのです。

例えば、地域のじっちゃん、ばっちゃんがタブレットを持ちながらワイワイ騒いでいるとか、ユーチューブを見てゲラゲラ笑っているとか、あるいはゲームをしているとか、そういう場面を想像しながらサービスをつくっていく。生き方をどう支えていくかということなので、地域の中にはいろいろな生き方をされている方がいらっしゃるのので、その方がどう楽しんで人生を送っていただけるかにあると思うのです。そういう意味ではやはり少し遊び心を入れたような取り組みがあってもいいのかなと思うのです。

住民は一人ひとり、一人一役を担うというところがあって、それは必ずしも汗をかいて何かの行為をすることではなくて、高齢者にお手紙を書くというのも1つの役割であったり、話を聞くという役割であったり、声をかけるという役割もあります。

しかし、今までは「地域でこういうことがやられています」ということをなかなか表現してこなかったのです。ですから、地域の中でキャンペーンを張るとか。“きらり”では「ついでにサービス」というキャンペーンを設けています。「お買い物をついでに、一緒にあなたのもの買ってきて

あげるよ」とか、「うちでお料理したついでに、あなたのところの分もつくってあげたよ」とか、「どこかへ出かけるついでに、乗っていく?」というキャンペーンです。今ちょうど「掛け合い運動」のキャンペーン中で、子どもから大人まで地域の人は全員、挨拶だけではなくて一言声を掛けるというサービスをみんなで広めていこうとやっています。支えると言うと、何か面倒くさいとなると思うので、気軽さが必要だと思います。「こういうキャンペーンに参加してください」という気軽なものをつくっていく必要があると思います。

それと、地域の若い世代をどう巻き込んでいくかであります。要は「自分たちがその世代になった時、地域の中にそういうサービスがあったらいいよね」というものをきちんと考えていただく場が必要です。若者の役割ももちろん重視しつつではありますけれども、その中で若者と高齢者が交流しながら、自分たちのサービスをつくっていくという関係づくりも必要なのだと思います。

とにもかくにも、面と向き合ってしゃべると、けっこう若い人たちも声を出してくれます。「うちの地域は若い連中がなかなか参加してくれない」と言うのですが、若い人と向き合うことから





逃げていませんか。「うちの息子は忙しいから」「若い連中、忙しいじゃねえか」とか、大人は勝手な理由をつけがちです。でも、皆さん、考えてください。地域づくりを365日やっている人はどこにもいないのです。せいぜいやっても週1とか週2とかです。「その時間を貸してくれ」という形で、若い人に目を向ける。一緒に議論する場をつくる。そしてアクションを起こすところまで、ぜひ取り組んでいければいいのではないかなと思います。

**堀田** いろいろなつながりをいろいろな形で広げたいというメッセージでした。特に若い人たちを巻き込んでいく。社会はあらゆる層の年代からで

きておりますので、みんなつながってやっていくことが大切になってくるのかなと思います。

「地域共生への道」をみんなで作っていききたい。それにはそれぞれが持っておられるそれぞれの能力、力をみんなで支え合って活かしていきたい。そのような場を広げていきたい。そういった基本についてのメッセージを出すことができたかと思っています。

素晴らしいご発言・ご提案、大変ありがとうございました。皆様も最後までしっかり聞いていただきまして、ありがとうございました。

(敬称略)

## 提言

誰一人取り残さずウェルビーイングに  
暮らせる社会を目指して、  
住民が分かち合い、支え合う  
地域共生の環境をみんなで広げていこう

\*東京サミットではジャンプとして、全体シンポジウムでも提言を発表しました